様式第１１【別紙１の３】

③　廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業実施報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | |  | |
| 事業実施の代表者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 経理責任者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 共同事業者の代表者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 共同事業者の担当者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 事業実施の主たる実施場所 | 名　　　称  所　在　地 | |  |
| 事業の概要 | （記入上の注意）  二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付申請書の別紙１における記入内容について、事業実施後の内容で記入する。  特に、変更がある場合は、変更前と変更後が分かるように記入する。 | | |
| 事業の方法、内容 |  | | |
| 電力削減率 |  | | |
| 事業の効果  二酸化炭素排出抑制効果、事業の費用対効果 |  | | |
| 事業の実施体制 |  | | |
| 資金調達 |  | | |

注　以下のものを添付すること。

① 事業の効果（二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響など）の算定根拠資料＊

② ①を除き、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類

　　＊　二酸化炭素排出抑制効果の算定根拠資料については、年間のCO2削減量を算定したエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）を添付すること。また、このエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」の「記入欄」に記入した具体的なデータの根拠、引用元の資料を添付すること。